

平成29年5月25日

平成28年度決算報告

アフラック(日本における代表者・社長:山内 裕司)の平成28年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の業績を報告いたします。

業績ハイライト

1. 契約の状況

(1) 新契約

(単位:件、億円)

		平成27年度		平成28年度	
			前年度比		前年度比
件数	個人保険分野	1,643,270	105.4%	1,554,033	94.6%
	うち がん保険	933,065	114.5%	969,701	103.9%
	うち 医療保険	492,760	87.2%	443,692	90.0%
年換算保険料	個人保険分野	960	103.1%	892	92.9%
	うち 第三分野	726	108.7%	767	105.6%

がん保険の販売は前年度比3.9%増加したものの、医療保険や第一分野商品の販売が減少したため、個人保険分野全体での新契約件数は、前年度比5.4%減の155万件となりました。
これに伴い、年換算保険料についても同7.1%減の892億円となりました。

(2) 保有契約

(単位:件、億円)

		平成27年度末	平成28年度末	
				前年度末比
件数	個人保険分野	23,785,702	24,203,341	101.8%
	うち がん保険	14,948,154	15,220,112	101.8%
	うち 医療保険	5,775,287	5,879,219	101.8%
年換算保険料	個人保険分野	13,867	14,063	101.4%
	うち 第三分野	10,384	10,547	101.6%

保有契約件数は、がん保険が1,500万件を超えるなど順調に増加し、個人保険分野合計では前年度末比1.8%増の2,420万件となりました。

また、年換算保険料は同1.4%増の1兆4,063億円、うち第三分野については1兆547億円となりました。

※個人保険分野とは「個人保険・個人年金保険の合計」です。また、第三分野とは「医療保障・生前給付保障等」です。

※年換算保険料は特約の保険料を含んでいます。

※当社の保有契約のほとんどを占めるがん保険や医療保険は、死亡保険金がない、あるいはその金額が小さいため、当社の契約動向を示す指標としては「件数」及び「年換算保険料」がより適しています。

2. 収支の状況

(1) 経常収益

保険料等収入が前年度比6.1%減少したことに加え、資産運用収益も同7.4%減少したことにより、経常収益は同6.3%減の1兆7,348億円となりました。

(2) 経常利益

経常費用は減少(前年度比6.6%減)したものの、前述の通り経常収益が減少したため、経常利益は同4.3%減の2,279億円となりました。

なお、当期純利益は同0.3%増の1,580億円となりました。

(3) 基礎利益

保険料等収入及び資産運用収益が前年度に比べ減少したことなどにより、基礎利益は前年度比0.6%減の2,586億円となりました。

3. 資産等の状況

(1) ソルベンシー・マージン比率

支払余力の程度を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末と比べ107.9ポイント増の956.1%となりました。

(2) 総資産

総資産は前年度末比4.7%増加し、11兆2,856億円となりました。

以 上



<目 次>

<平成28年度決算報告>

1. 主要業績	P 1
2. 平成28年度末保障機能別保有契約高	3
3. 平成28年度決算に基づく契約者配当の状況	4
4. 平成28年度の一般勘定資産の運用状況	5
5. 貸借対照表	10
6. 損益計算書	23
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	25
[参考1] 基礎利益の内訳（三利源）	25
8. 株主資本等変動計算書	26
(該当ありません)	
9. 債務者区分による債権の状況	26
10. リスク管理債権の状況	26
11. ソルベンシー・マージン比率	27
[参考2] 実質純資産額	27
12. 平成28年度特別勘定の状況	27
(該当ありません)	
13. 保険会社及びその子会社等の状況	27
(該当ありません)	

<添付資料>

..... 資料 1～5

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高
(金額)

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	136,095	102.4	135,054	99.2
個 人 年 金 保 険	12,787	99.6	12,722	99.5
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	23,450	102.0	23,867	101.8
個 人 年 金 保 険	334	100.1	335	100.2
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

新契約高

(金額)

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度				平成28年度			
	新契約+転換による純増加				新契約+転換による純増加			
	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	9,811	138.1	9,811	—	5,365	54.7	5,365	—
個 人 年 金 保 険	262	29.1	262	—	158	60.5	158	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1,637	106.4	1,550	94.6
個 人 年 金 保 険	5	29.3	3	72.6
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約 (単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,313,266	101.8	1,329,761	101.3
個 人 年 金 保 険	73,449	103.2	76,581	104.3
合 計	1,386,715	101.9	1,406,342	101.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,038,442	101.2	1,054,743	101.6

新契約 (単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	94,638	108.2	88,538	93.6
個 人 年 金 保 険	1,369	24.3	699	51.1
合 計	96,008	103.1	89,238	92.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	72,629	108.7	76,700	105.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,533,399	100.1	1,439,999	93.9
資 産 運 用 収 益	317,095	100.7	293,491	92.6
保 険 金 等 支 払 金	730,668	103.3	743,006	101.7
資 産 運 用 費 用	28,383	172.8	32,675	115.1
経 常 利 益	238,116	52.9	227,994	95.7

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	10,775,558	100.3	11,285,697	104.7

2. 平成28年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	23,034	117,473	—	—	—	—	23,034	117,473
	災害死亡	627	28,187	—	—	—	—	627	28,187
	その他の 条件付死亡	11,761	104,153	—	—	—	—	11,761	104,153
生存保障	1,261	20,111	335	12,722	—	—	1,597	32,834	
入院保障	災害入院	8,264	482	—	—	—	—	8,264	482
	疾病入院	8,243	480	—	—	—	—	8,243	480
	その他の 条件付入院	18,872	2,337	—	—	—	—	18,872	2,337
障害保障	136	—	—	—	—	—	136	—	
手術保障	16,069	—	—	—	—	—	16,069	—	
就業不能保障	34	39	—	—	—	—	34	39	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の年度末における責任準備金を合計したものを表します。
2. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。
3. 就業不能保障欄の金額は、就労所得保障保険〔無解約払戻金〕の「長期療養支援給付金額」(月額)を表します。

3. 平成28年度決算に基づく契約者配当の状況

当社「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」及び「5年ごと利差配当付こども保険」の平成28年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと、次のとおりです。

<例1> 「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」の場合
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
平成14年10月1日（15年）	9,920 円	0 円	0 円
平成19年10月1日（10年）	9,920 円	0 円	0 円
平成24年10月1日（5年）	9,920 円	0 円	0 円

本商品はすでに販売を停止しています。

<例2> 「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」の場合
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
平成14年10月1日（15年）	9,890 円	0 円	0 円
平成19年10月1日（10年）	9,885 円	0 円	0 円
平成24年10月1日（5年）	9,885 円	0 円	0 円

本商品はすでに販売を停止しています。

<例3> 「5年ごと利差配当付こども保険」の場合
被保険者（お子さま）0歳、契約者30歳男性加入、18歳満期
月払、基準祝金額150万円、保険料払込免除特則付

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
平成14年10月1日（15年）	8,850 円	0 円	0 円
平成19年10月1日（10年）	8,850 円	0 円	0 円

本商品はすでに販売を停止しています。

- (注) 1. 経過年数とは平成29年4月1日から平成30年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。
2. 「継続中の契約」欄は5年間の割り振り額の累計額（配当金）を示します。
なお、割り振り額の累計額が負値の場合、支払配当金は0となります。
3. 「死亡契約」欄は契約応当日以後に被保険者が死亡された場合の支払配当金を示します。
4. 支払配当金は、責任準備金、予定利率及び各事業年度ごとの利差配当の配当基準利回りにより計算した利差配当を示します。

なお、当社「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」及び「5年ごと利差配当付こども保険」の平成28年度決算に基づく利差配当の配当基準利回りは1.15%です。

また、「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」及び「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」の平成28年度決算に基づく死差配当はありません。

4. 平成 28 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

①運用環境

<経済環境>

平成 28 年度の日本経済は、良好な企業業績や雇用・所得環境の改善に支えられ緩やかな回復を続ける一方で、国内物価については、概ね横ばいで推移しました。海外経済は、年度前半に、英国の EU 離脱問題から欧州経済の不透明感が高まったことや、中国及び新興国経済が減速した一方で、年度後半は米国経済が堅調に推移したことから、全体として緩やかな成長を維持しました。

<国内金利>

10 年国債利回りは、期初△0.06%で始まりましたが、金融緩和の影響から 7 月に△0.29%まで低下しました。その後、平成 28 年 7 月末の金融政策決定会合にて日本銀行が金融政策の総括的検証を行うと発表したことで反転し、9 月に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が導入されると安定しました。11 月以降、海外金利の上昇を受けて再び上昇し、0.07%で年度末を迎えました。

<為替>

円の対ドル相場は、期初 112 円台で始まり、6 月には英国の EU 離脱問題を受けて、一時 99 円台まで円高ドル安が進行しました。その後、11 月の米国大統領選挙後は、新大統領の経済政策に対する期待から円安ドル高が進行し、12 月には 118 円台となりましたが、112.19 円で年度末を迎えました。

<国内株式>

日経平均株価は、年度初 16,000 円台で始まりましたが、英国の EU 離脱問題を受けて円高ドル安が進行し、一時 15,000 円を割り込みました。その後、米国大統領選挙後に為替が円安ドル高に進んだことや、堅調な企業業績を背景に 19,000 円台まで上昇し、18,909 円で年度末を迎えました。

②運用方針

当社は、お客様への将来の保険金や給付金等のお支払いに備え、お客様からお預かりした保険料を安全かつ確実に運用するため、安定した収益が期待できる公社債や貸付金などの長期確定利付資産を運用資産の中核としています。また、保険商品の長期にわたる負債特性に見合ったポートフォリオの構築を通じて、長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。さらに、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、収益性とのバランスを十分に検討したうえで、経済合理性に基づく投資を行っています。

③運用実績の概況

上記の運用方針に従い、平成 28 年度の資産運用は、引き続き日本国債等の円建長期確定利付資産を運用資産の中核とする一方で、収益性向上とリスク分散の観点から、海外投資信託の積み増しを行いました。その結果、年度末における一般勘定資産の 93.2%は、安定した利息及び配当金等収入が見込まれる債券や一般貸付で構成されています。また、これらの資産について、残高の 74.7%は外部格付けで“A”格以上、97.1%は投資適格とされる“BBB”格以上となっており、引き続き質の高いポートフォリオを維持しています。

こうしたなか、安定収益である利息及び配当金等収入を 2,814 億円確保したことに加え、有価証券売却益(91 億円)の計上などにより、資産運用収益は 2,934 億円となりました。一方、資産運用費用については、金融派生商品費用(139 億円)、為替差損(117 億円)、有価証券売却損(65 億円)の計上などにより、326 億円となりました。その結果、資産運用関係収支は前年度比 9.7%減の 2,608 億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	28,922	0.3	44,945	0.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	28,041	0.3	23,127	0.2
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	9,514,554	88.3	10,103,239	89.5
公社債	4,805,152	44.6	5,562,126	49.3
株式	1,620	0.0	1,895	0.0
外国証券	4,693,666	43.6	4,526,027	40.1
公社債	4,411,424	40.9	4,021,895	35.6
株式等	282,241	2.6	504,131	4.5
その他の証券	14,114	0.1	13,190	0.1
貸付金	953,934	8.9	930,982	8.2
不動産	12,911	0.1	12,324	0.1
繰延税金資産	52,279	0.5	57,097	0.5
その他	193,563	1.8	121,085	1.1
貸倒引当金	△ 8,648	△ 0.1	△ 7,104	△ 0.1
合 計	10,775,558	100.0	11,285,697	100.0
うち外貨建資産	2,637,018	24.5	2,581,373	22.9

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	8,340	16,023
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 18	△ 4,913
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△ 20,262	588,685
公社債	165,329	756,973
株式	△ 414	274
外国証券	△ 199,292	△ 167,639
公社債	△ 307,733	△ 389,528
株式等	108,440	221,889
その他の証券	14,114	△ 923
貸付金	△ 72,804	△ 22,951
不動産	△ 119	△ 587
繰延税金資産	52,279	4,817
その他	65,805	△ 72,477
貸倒引当金	△ 495	1,543
合 計	32,722	510,139
うち外貨建資産	△ 51,966	△ 55,645

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
利息及び配当金等収入	296,295	281,464
預貯金利息	3	3
有価証券利息・配当金	252,294	243,199
貸付金利息	43,321	37,554
その他利息配当金	676	707
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	16,891	9,108
国債等債券売却益	15,949	441
株式等売却益	—	33
外国証券売却益	941	8,633
その他	—	—
有価証券償還益	3,853	555
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	1,486
その他運用収益	55	876
合 計	317,095	293,491

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
支払利息	166	94
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	351	6,596
国債等債券売却損	4	4,365
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	346	2,230
その他	—	—
有価証券評価損	20,938	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	0	—
外国証券評価損	20,938	—
その他	—	—
有価証券償還損	52	279
金融派生商品費用	2,212	13,967
為替差損	4,156	11,738
貸倒引当金繰入額	505	—
貸付金償却	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	28,383	32,675

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度
現預金・コールローン	Δ 0.12	0.27
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	2.63	2.63
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2.66	2.32
うち公社債	2.05	1.54
うち株式	2.81	5.09
うち外国証券	3.27	3.21
貸付金	4.28	4.18
不動産	—	—
一般勘定計	2.74	2.41
うち海外投融资	3.43	3.38

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りです。
2. 海外投融资とは、外貨建資産と円建の海外向け投融资の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	3,910,419	4,714,524	804,104	828,178	△ 24,073	3,753,940	4,474,030	720,089	724,208	△ 4,118
責任準備金対応債券	1,837,307	2,219,180	381,873	381,956	△ 83	2,750,772	3,010,136	259,364	307,493	△ 48,129
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,564,612	3,788,368	223,756	324,147	△ 100,390	3,375,000	3,614,824	239,824	307,999	△ 68,174
公社債	407,077	470,097	63,019	63,019	—	352,338	403,842	51,503	51,503	—
株 式	1,134	1,295	161	239	△ 77	1,134	1,590	455	487	△ 31
外国証券	3,127,168	3,282,486	155,317	255,630	△ 100,313	2,992,292	3,176,268	183,975	252,119	△ 68,143
公社債	2,851,060	3,000,244	149,183	245,247	△ 96,064	2,493,356	2,676,732	183,376	239,693	△ 56,316
株式等	276,108	282,241	6,133	10,382	△ 4,248	498,936	499,535	599	12,425	△ 11,826
その他の証券	11,999	14,114	2,114	2,114	—	11,999	13,190	1,190	1,190	—
買入金銭債権	17,231	20,375	3,144	3,144	—	17,234	19,932	2,697	2,697	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	9,312,338	10,722,074	1,409,735	1,534,282	△ 124,547	9,879,712	11,098,991	1,219,278	1,339,701	△ 120,422
公社債	4,742,133	5,910,134	1,168,001	1,168,084	△ 83	5,510,622	6,420,901	910,278	954,066	△ 43,787
株 式	1,134	1,295	161	239	△ 77	1,134	1,590	455	487	△ 31
外国証券	4,538,349	4,774,560	236,210	360,596	△ 124,386	4,337,455	4,642,035	304,580	381,184	△ 76,604
公社債	4,262,240	4,492,318	230,077	350,214	△ 120,137	3,838,519	4,142,499	303,980	368,758	△ 64,777
株式等	276,108	282,241	6,133	10,382	△ 4,248	498,936	499,535	599	12,425	△ 11,826
その他の証券	11,999	14,114	2,114	2,114	—	11,999	13,190	1,190	1,190	—
買入金銭債権	18,722	21,970	3,247	3,247	—	18,499	21,272	2,772	2,772	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	325	4,866
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	325	304
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	4,561
合 計	325	4,866

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)		平成28年度 (平成29年3月31日現在)		科目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)		平成28年度 (平成29年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	28,922	0.3	44,945	0.4	保険契約準備金	9,973,563	92.6	10,345,111	91.7
現金	8		2		支払備金	113,226		115,321	
預貯金	28,913		44,943		責任準備金	9,860,071		10,229,552	
買入金銭債権	28,041	0.3	23,127	0.2	契約者配当準備金	265		238	
有価証券	9,514,554	88.3	10,103,239	89.5	代理店借	13,120	0.1	12,667	0.1
国債	4,584,384		5,281,449		再保険借	16,594	0.2	16,188	0.1
地方債	57,162		73,819		その他負債	103,734	1.0	218,922	1.9
社債	163,605		206,857		債券貸借取引受入担保金	44,048		99,236	
株式	1,620		1,895		未払法人税等	13,747		18,193	
外国証券	4,693,666		4,526,027		未払金	14,287		2,729	
その他の証券	14,114		13,190		未払費用	20,163		21,209	
貸付金	953,934	8.9	930,982	8.2	預り金	2,736		2,835	
保険約款貸付	18,897		21,022		金融派生商品	122		69,133	
一般貸付	935,036		909,959		金融商品等受入担保金	3,669		1,539	
有形固定資産	14,261	0.1	13,813	0.1	リース債務	836		913	
土地	4,973		4,973		資産除去債務	1,860		1,864	
建物	7,938		7,350		仮受金	2,257		1,262	
リース資産	718		802		その他の負債	5		6	
その他の有形固定資産	631		686		退職給付引当金	9,452	0.1	8,541	0.1
無形固定資産	11,745	0.1	15,212	0.1	価格変動準備金	46,351	0.4	50,381	0.4
ソフトウェア	4,892		8,369		本支店勘定	3,722	0.0	-	-
リース資産	112		102						
その他の無形固定資産	6,740		6,740		負債の部合計	10,166,539	94.3	10,651,813	94.4
再保険貸	14,636	0.1	14,771	0.1	(純資産の部)				
その他資産	165,787	1.5	89,588	0.8	持込資本金	267	0.0	267	0.0
未収金	16,733		14,381		供託金	200	0.0	200	0.0
前払費用	8,614		10,291		剰余金	447,445	4.2	460,720	4.1
未収収益	62,544		58,107		繰越利益剰余金	447,445		460,720	
預託金	4,698		4,743		持込資本金等合計	447,912	4.2	461,187	4.1
金融派生商品	71,566		578		その他有価証券評価差額金	161,105	1.5	172,697	1.5
仮払金	1,078		738		評価・換算差額等合計	161,105	1.5	172,697	1.5
その他の資産	550		746						
繰延税金資産	52,279	0.5	57,097	0.5	純資産の部合計	609,018	5.7	633,884	5.6
貸倒引当金	△ 8,648	△ 0.1	△ 7,104	△ 0.1	負債及び純資産の部合計	10,775,558	100.0	11,285,697	100.0
本支店勘定	44	0.0	24	0.0					
資産の部合計	10,775,558	100.0	11,285,697	100.0					

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（平成 28 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。
5. 外貨建資産・負債は、3 月末日の為替相場により円換算しています。
6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額および個別に見積もった回収不能額を計上しています。
すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
なお、IV 分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は 172 百万円です。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しています。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

また、執行役員の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。
9. ヘッジ会計の方法は次の通りです。
 - (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引を行い、ヘッジ対象は一部の外貨建資産としています。
 - (3) ヘッジ方針
資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。
10. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理をしています。
11. 責任準備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式なお、平成 10 年大蔵省告示第 231 号および平成 12 年金融監督庁・大蔵省告示第 22 号に基づき実施した第三分野保険のストレステストおよび負債十分性テストの結果を踏まえ、当期末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金 12,270 百万円を計上しています。

12. 支払備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 117 条の規定により算出した額を計上しています。
13. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。
- (1) ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっています。
 - (2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

14. 法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当期に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。この結果、当期の経常利益および税引前当期純利益が 5 百万円増加しています。

15. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は以下の通りです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、中長期的に潤沢なキャッシュ・フローが見込まれていることから、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当社の運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産(有価証券・貸付金)を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスクおよびスプレッドリスク(クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク)に晒されています。また、外貨建公社債や、利息のみ外貨建ての確定利付資産(有価証券・貸付金)への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品の一部を保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、および取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。

なお、当社が保有する株式は運用資産全体の約 1%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は殆どありません。

外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段としてデリバティブ取引(為替予約取引および通貨オプション取引)を行い、ヘッジ会計を適用しています。

この他、当社では現金担保にて債券貸借取引を行っています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」および管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定し、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、米国本社と連携して保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。

流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保および迅速な対応ができるような体制を整備しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	44,945	44,945	—
(2)買入金銭債権			
①満期保有目的の債券	1,265	1,340	74
②その他有価証券	19,932	19,932	—
③その他	1,930	1,943	13
貸倒引当金	△ 5		
小計	23,121	23,215	94
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	3,752,675	4,472,689	720,014
②責任準備金対応債券	2,750,772	3,010,136	259,364
③その他有価証券	3,594,892	3,594,892	—
貸倒引当金	—		
小計	10,098,339	11,077,718	979,379
(4)貸付金			
①保険約款貸付	21,022	21,022	—
②一般貸付	909,959	1,044,132	134,173
貸倒引当金	△ 6,527		
小計	924,454	1,065,155	140,700
資産計(*1)	11,090,861	12,211,035	1,120,174
(1)債券貸借取引受入担保金	99,236	99,236	—
(2)金融商品等受入担保金	1,539	1,539	—
負債計	100,775	100,775	—
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの(*3)	(16,135)	(16,135)	—
ヘッジ会計が 適用されているもの	(52,418)	(52,418)	—
デリバティブ取引計	(68,554)	(68,554)	—

(*1) 貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(*3) 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)」に関する会計処理に従い区分処理をしている複合金融商品の組込デリバティブの時価を含みます。

資 産

① 現金及び預貯金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。

② 買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に準ずるものとして取引金融機関から提示された価格によっています。

③ 有価証券

有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。

a 個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

b 取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式およびリミテッド・パートナーシップへの出資持分（貸借対照表計上額 4,900 百万円）です。

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下の通りです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,495,476	3,091,618	596,141
	(2)外国証券	1,171,698	1,299,690	127,992
	(3)買入金銭債権	1,265	1,340	74
	小計	3,668,440	4,392,649	724,208
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	85,500	81,381	△ 4,118
	(3)買入金銭債権	—	—	—
	小計	85,500	81,381	△ 4,118
合計		3,753,940	4,474,030	720,089

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	1,821,544	2,127,965	306,420
	(2)外国証券	30,000	31,072	1,072
	小計	1,851,544	2,159,038	307,493
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	841,262	797,474	△ 43,787
	(2)外国証券	57,964	53,622	△ 4,342
	小計	899,227	851,097	△ 48,129
合計		2,750,772	3,010,136	259,364

責任準備金対応債券の当期中の売却額は 67,673 百万円、売却益の合計額は 167 百万円、売却損の合計額は 3,312 百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)公社債	352,338	403,842	51,503
	(2)株式	895	1,382	487
	(3)外国証券	1,675,379	1,927,499	252,119
	(4)買入金銭債権	17,234	19,932	2,697
	(5)その他の証券	11,999	13,190	1,190
	小計	2,057,847	2,365,847	307,999
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)株式	239	207	△ 31
	(3)外国証券	1,316,912	1,248,769	△ 68,143
	(4)買入金銭債権	—	—	—
	(5)その他の証券	—	—	—
	小計	1,317,152	1,248,977	△ 68,174
合計		3,375,000	3,614,824	239,824

その他有価証券の当期中の売却額は 449,126 百万円、売却益の合計額は 8,940 百万円、売却損の合計額は 3,283 百万円です。

④ 貸付金

a 保険約款貸付

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

b 一般貸付

企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。

- ・債務者ごとの信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該債務者の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、繰上弁済条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

- ・取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

従業員および代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負債

債券貸借取引受入担保金および金融商品等受入担保金

取引はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

a 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)(*2)		時価(*3)	評価損益(*4)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	5,014	—	23,310	23,310
	(米ドル)	5,014	—	23,310	23,310
	為替予約取引 売建	5,014	—	△ 39,671	△ 39,671
	(米ドル)	5,014	—	△ 39,671	△ 39,671
	通貨オプション取引 買建	—	—	—	—
	ドルプット	(—)	(—)	(—)	(—)
	(米ドル)	(—)	(—)	(—)	(—)
	通貨オプション取引 売建	—	—	—	—
ドルコール	(—)	(—)	(—)	(—)	
(米ドル)	(—)	(—)	(—)	(—)	
合計		10,028	—	△ 16,361	△ 16,361

(*1)「契約額等」欄には、米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)を記載しています。

()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位：百万円)を記載しています。

(*2)「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本(単位：百万米ドル)の合計を記載しています。

(*3)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

(*4)「評価損益」欄には、為替予約は時価を、通貨オプションはオプション料と時価との差額を記載しています。

b その他

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価(*2)	評価損益(*3)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・スワップ ・プロテクション取引 売建	10,000	10,000	225	24
	合計	10,000	10,000	225	24

(注) 本表は、シンセティックCDOが内包する組込デリバティブについて、企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」に従い区分処理をしているものを記載しています。

(*1) 「契約額等」欄には、当該デリバティブが組み込まれている複合金融商品の額面金額を記載しています。

(*2) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして情報ベンダーから提供された価格によっています。

(*3) 「評価損益」欄には、期中の組込デリバティブの時価の増減を記載しています。

② ヘッジ会計が適用されているもの

a 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)(*2)		時価(*3)
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	外貨建 その他有価証券	10,683	8,752	△ 52,537
	(米ドル)	外貨建 その他有価証券	10,683	8,752	△ 52,537
	通貨オプション取引 買建	外貨建	5,560	—	—
	ドルプット	その他有価証券	(1,669)	(—)	511
	(米ドル)	外貨建	5,560	—	—
		その他有価証券	(1,669)	(—)	511
	通貨オプション取引 売建	外貨建	5,560	—	—
	ドルコール	その他有価証券	(Δ1,669)	(—)	Δ 392
	(米ドル)	外貨建	5,560	—	—
		その他有価証券	(Δ1,669)	(—)	Δ 392
	合計		21,803	8,752	Δ 52,418

(*1) 「契約額等」欄には、米ドル建想定元本（単位：百万米ドル）を記載しています。

()には、貸借対照表に計上したオプション料（単位：百万円）を記載しています。

(*2) 「契約額等」合計欄には、買建と売建の米ドル建想定元本（単位：百万米ドル）の合計を記載しています。

(*3) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

主な金銭債権、満期がある有価証券および債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金の決算日後の返済・償還予定額は次表の通りです。

主な金銭債権および満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
(1)現金及び預貯金	44,945	—	—	—
(2)買入金銭債権				
①満期保有目的の債券	—	—	—	1,265
②その他有価証券	—	—	6,409	13,522
③その他	1,930	—	—	—
小計	1,930	—	6,409	14,788
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	104,500	196,126	160,544	3,291,503
②責任準備金対応債券	—	—	84,532	2,666,239
③その他有価証券	34,158	331,376	948,356	2,143,879
小計	138,658	527,503	1,193,434	8,101,622
(4)貸付金				
①一般貸付	0	79,012	20,013	810,933
資産計	185,535	606,515	1,219,856	8,927,343

債券貸借取引受入担保金および金融商品等受入担保金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
(1)債券貸借取引受入担保金	99,236	—	—	—
(2)金融商品等受入担保金	1,539	—	—	—
負債計	100,775	—	—	—

16. 資産除去債務の状況については以下の通りです。

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所等借室の賃貸借契約における退去時の原状回復義務に係る費用を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年（一部の事務所は15年）と見積り、資産除去債務を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

当期首現在高	1,860 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11 百万円
その他増減額（△は減少）	△7 百万円
当期末現在高	1,864 百万円

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は、30,028 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下の通りです。

貸付金のうち、破綻先債権、および貸付条件緩和債権はありません。延滞債権額は30,022 百万円、3ヵ月以上延滞債権額は5 百万円です。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本

又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、142,277百万円です。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は、26,400百万円です。

20. 繰延税金資産の総額は、126,847百万円、繰延税金負債の総額は、69,305百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当金として控除した額は、445百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 56,282百万円、有価証券 22,497百万円、減価償却超過 22,467百万円、価格変動準備金 14,106百万円、退職給付引当金 2,391百万円、貸倒引当金 1,991百万円です。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額 67,160百万円、金融派生商品 1,051百万円です。

21. 契約者配当準備金の異動状況は以下の通りです。

当期首現在高	265百万円
当期契約者配当金支払額	27百万円
利息による増加額	0百万円
契約者配当準備金繰入額	Δ0百万円
当期末現在高	238百万円

22. 保険業法第190条に基づき、国債 199百万円（額面 200百万円）を供託しています。

23. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 321,621百万円です。

24. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は 1,271百万円です。

25. 持込資本金は、日本において事業を行うために、米国本店より日本に持ち込まれた事業開設資金を計上しています。

26. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、30,493 百万円です。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

27. 退職給付に関する事項は以下の通りです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	34,350 百万円
勤務費用	2,255 百万円
利息費用	257 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	255 百万円
退職給付の支払額	△622 百万円
過去勤務費用の当期発生額	—
期末における退職給付債務	36,496 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	23,993 百万円
期待運用収益	479 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	617 百万円
事業主からの拠出額	2,438 百万円
退職給付の支払額	△622 百万円
期末における年金資産	26,906 百万円

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	36,496 百万円
年金資産	△26,906 百万円
未認識債務残高	△5,421 百万円
退職給付引当金	4,168 百万円

なお、執行役員等に対する役員退職慰労引当金の当期末の残高は、4,373 百万円です。

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,255 百万円
利息費用	257 百万円
期待運用収益	△479 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	812 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	2,846 百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下の通りです。

債券	58%
株式	30%
現金及び預金	0%
その他	12%
<hr/>	
合計	100%

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下の通りです。

割引率	0.75%
長期期待運用収益率	2.00%

6. 損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	年度	平成27年度		平成28年度	
		平成27年4月1日から平成28年3月31日まで		平成28年4月1日から平成29年3月31日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
経常	経常収益	1,850,821	100.0	1,734,898	100.0
	保険料等収入	1,533,399	82.8	1,439,999	83.0
	再保険収入	1,476,780		1,383,725	
	資産運用収益	56,619		56,273	
	利息及び配当金等収入	317,095	17.1	293,491	16.9
	預貯金利息	296,295		281,464	
	有価証券利息・配当金	3		3	
	貸付金利息	252,294		243,199	
	その他利息配当金	43,321		37,554	
	有価証券売却益	676		707	
	有価証券償還益	16,891		9,108	
	貸倒引当金戻入額	3,853		555	
	その他運用収益	—		1,486	
	その他経常収益	55		876	
	退職給付引当金戻入額	326	0.0	1,407	0.1
その他の経常収益	—		910		
	326		496		
損益	経常費用	1,612,705	87.1	1,506,903	86.9
	保険金等支払金	730,668	39.5	743,006	42.8
	保険	73,787		74,087	
	年金	19,178		25,518	
	給付金	394,218		397,914	
	解約返戻金	172,607		176,813	
	その他返戻金	3,358		3,320	
	再保険料	67,518		65,353	
	責任準備金等繰入額	500,920	27.1	371,576	21.4
	支払備金繰入額	2,930		2,094	
	責任準備金繰入額	497,989		369,481	
	契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
	資産運用費用	28,383	1.5	32,675	1.9
	支払利息	166		94	
	有価証券売却損	351		6,596	
有価証券評価損	20,938		—		
有価証券償還損	52		279		
金融派生商品費用	2,212		13,967		
為替差損	4,156		11,738		
貸倒引当金繰入額	505		—		
事業費用	327,476	17.7	333,745	19.2	
その他経常費用	25,255	1.4	25,900	1.5	
税金	23,266		23,415		
減価償却費	1,888		2,484		
退職給付引当金繰入額	101		—		
経常利益	238,116	12.9	227,994	13.1	
特別損益の部	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	3,992	0.2	4,056	0.2
	固定資産等処分損	51		26	
	価格変動準備金繰入額	3,941		4,030	
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△0	△0.0	△0	△0.0	
税引前当期純利益	234,123	12.6	223,937	12.9	
法人税及び住民税	84,059	4.5	75,175	4.3	
法人税等調整額	△7,620	△0.4	△9,327	△0.5	
法人税等合計	76,439	4.1	65,847	3.8	
当期純利益	157,683	8.5	158,090	9.1	
繰越利益剰余金(当期首残高)	543,761		447,445		
本社送金	254,000		144,815		
繰越利益剰余金	447,445		460,720		

(損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 441 百万円、株式等 33 百万円、外国証券 8,633 百万円です。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 4,365 百万円、外国証券 2,230 百万円です。
3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、8,772 百万円です。
4. 金融派生商品費用には、評価損が 8,027 百万円含まれています。
5. 事業費に含まれている本社配賦経費、関係会社への経営管理報酬の合計額は 21,923 百万円です。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
基礎利益 A	260,225	258,625
キャピタル収益	16,891	9,108
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	16,891	9,108
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	27,659	32,302
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	351	6,596
有価証券評価損	20,938	—
金融派生商品費用	2,212	13,967
為替差損	4,156	11,738
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 10,767	△ 23,193
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	249,457	235,431
臨時収益	—	178
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	178
その他臨時収益	—	—
臨時費用	11,341	7,616
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	6,603	4,416
個別貸倒引当金繰入額	2,138	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用 (注)	2,600	3,200
臨時損益 C	△ 11,341	△ 7,437
経常利益 A + B + C	238,116	227,994

（注）「その他臨時費用」には、平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、第三分野保険の一部の契約を対象として追加計上した保険料積立金を記載しています。

[参考1] 基礎利益の内訳（三利源）

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
基礎利益	260,225	258,625
うち危険差損益	179,140	189,883
うち費差損益	37,964	47,922
うち順ざや額	43,120	20,819

8. 株主資本等変動計算書

該当ありません。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成27年度末	平成28年度末
小計 (対合計比)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9	22
	危険債権	30,135	30,134
	要管理債権	3	5
		30,148	30,163
	(対合計比)	(3.0)	(2.9)
正常債権		969,137	1,009,802
合 計		999,286	1,039,965

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	30,009	30,022
3ヵ月以上延滞債権額	3	5
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	30,013	30,028
(貸付残高に対する比率)	(3.1)	(3.2)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,357,299	1,444,468
供託金等	200	200
価格変動準備金	46,351	50,381
危険準備金	90,762	95,178
一般貸倒引当金	2,480	1,172
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	201,381	215,872
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 9,348	△ 9,261
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	496,692	518,230
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	380,797	412,415
控除項目	—	—
その他	147,983	160,279
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	320,005	302,131
保険リスク相当額 R_1	14,126	15,500
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	36,757	39,001
予定利率リスク相当額 R_2	110,614	109,131
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	198,034	181,032
経営管理リスク相当額 R_4	7,190	6,893
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	848.2%	956.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

[参考2] 実質純資産額

(単位：百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度末
実質純資産額	2,482,104	2,335,028

12. 平成28年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

平成29年5月25日

平成28年度決算報告 添付資料

<目 次>

1. 商品別新契約件数 -----	資料1
2. 商品別新契約高 -----	資料2
3. 商品別保有契約件数 -----	資料3
4. 商品別保有契約高 -----	資料4
5. 異動状況の推移 -----	資料5

資料1. 商品別新契約件数

(1) 個人保険

(単位：件、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	933,065	57.0	969,701	62.6
介護保険	2,646	0.2	3,378	0.2
医療保険	492,760	30.1	443,692	28.6
就労所得保障保険			35,798	2.3
三大疾病保障終身保険	5,980	0.4	4,905	0.3
終身・定期・こども保険	203,313	12.4	92,564	6.0
終身保険	130,942	8.0	48,023	3.1
定期保険	18,336	1.1	17,269	1.1
こども保険	54,035	3.3	27,272	1.8
定期特約	(1,570)	—	(905)	—
終身特約	(65,205)	—	(68,520)	—
合 計	1,637,764	100.0	1,550,038	100.0

(注) () 内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位：件、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険	5,506	100.0	3,995	100.0

◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：件)

区 分	平成27年度	平成28年度
個人保険・個人年金保険	1,643,270	1,554,033

資料2. 商品別新契約高

(1) 個人保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	11,917	1.2	15,142	2.8
介護保険	3,033	0.3	4,307	0.8
医療保険	—	—	—	—
就労所得保障保険	—	—	—	—
三大疾病保障終身保険	12,125	1.2	11,265	2.1
終身・定期・こども保険	954,099	97.2	505,825	94.3
終身保険	568,909	58.0	181,808	33.9
定期保険	172,320	17.6	166,184	31.0
こども保険	119,448	12.2	58,769	11.0
定期特約	13,699	1.4	8,224	1.5
終身特約	79,722	8.1	90,839	16.9
合 計	981,175	100.0	536,540	100.0

(2) 個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	26,236	100.0	15,878	100.0

(注) 金額は、年金支払開始時における年金原資です。

◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
個人保険・個人年金保険	1,007,411	552,419

資料3. 商品別保有契約件数

(1) 個人保険

(単位：件、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	14,948,154	63.7	15,220,112	63.8
介護保険	480,489	2.0	466,830	2.0
医療保険	5,775,287	24.6	5,879,219	24.6
就労所得保障保険			34,950	0.1
一時払三大疾病保障保険	2,346	0.0	2,316	0.0
三大疾病保障終身保険	143,705	0.6	140,575	0.6
終身・定期・養老・こども保険	2,090,500	8.9	2,114,295	8.9
終身保険	1,010,572	4.3	1,021,621	4.3
定期保険	287,698	1.2	285,158	1.2
養老保険	10,263	0.0	8,919	0.0
こども保険	781,967	3.3	798,597	3.3
定期特約	(204,496)	—	(192,871)	—
終身特約	(708,747)	—	(718,648)	—
傷害保険	10,325	0.0	9,469	0.0
合 計	23,450,806	100.0	23,867,766	100.0

(注) ()内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位：件、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末		
	件数	占率	件数	占率	
個人年金保険	年金開始前	304,808	91.0	297,997	88.8
	年金開始後	30,088	9.0	37,578	11.2
合 計	334,896	100.0	335,575	100.0	

◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：件)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
個人保険・個人年金保険	23,785,702	24,203,341

資料4. 商品別保有契約高

(1) 個人保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	1,199,483	8.8	1,150,338	8.5
介護保険	647,514	4.8	630,543	4.7
医療保険	35,219	0.3	32,068	0.2
就労所得保障保険			—	—
一時払三大疾病保障保険	4,564	0.0	4,515	0.0
三大疾病保障終身保険	306,852	2.3	301,767	2.2
終身・定期・養老・こども保険	11,415,939	83.9	11,386,168	84.3
終身保険	4,297,094	31.6	4,346,741	32.2
定期保険	2,888,588	21.2	2,846,318	21.1
養老保険	30,463	0.2	27,124	0.2
こども保険	1,720,845	12.6	1,758,059	13.0
定期特約	1,523,334	11.2	1,439,429	10.7
終身特約	955,612	7.0	968,494	7.2
傷害保険	—	—	—	—
合 計	13,609,573	100.0	13,505,402	100.0

(2) 個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険				
年金開始前	1,237,579	96.8	1,215,289	95.5
年金開始後	41,183	3.2	56,983	4.5
合 計	1,278,763	100.0	1,272,273	100.0

(注) 年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
個人保険・個人年金保険	14,888,336	14,777,675

資料5. 異動状況の推移

(1) 個人保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	22,981,855	13,289,344	23,450,806	13,609,573
新契約	1,637,764	981,175	1,550,038	536,540
更新	27,527	95,736	28,139	73,144
復活	31,767	17,044	32,508	18,374
保険金額の増加	—	2,409	—	2,448
その他の増加	43,093	18,021	41,908	16,104
死亡	83,813	30,012	91,193	31,872
満期	42,642	123,619	42,233	98,034
解約・失効	1,092,112	574,120	1,048,099	546,220
うち解約	948,403	501,065	902,828	474,309
うち失効	143,709	73,054	145,271	71,911
保険金額の減少	—	31,135	—	45,655
その他の減少	52,633	35,270	54,108	28,999
年度末現在	23,450,806	13,609,573	23,867,766	13,505,402

(2) 個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	334,499	1,283,296	334,896	1,278,763
新契約	5,506	26,236	3,995	15,878
復活	151	537	213	743
金額の増加	—	—	—	—
その他の増加	8,994	25,027	12,080	35,506
死亡	473	1,633	504	1,703
支払満了	1,902	574	3,825	1,402
解約・失効	6,446	25,873	5,746	23,029
うち解約	6,083	24,545	5,331	21,534
うち失効	363	1,328	415	1,495
金額の減少	—	11,668	—	16,479
その他の減少	5,433	16,585	5,534	16,004
年度末現在	334,896	1,278,763	335,575	1,272,273

◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：件、百万円)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	23,316,354	14,572,641	23,785,702	14,888,336
新契約	1,643,270	1,007,411	1,554,033	552,419
更新	27,527	95,736	28,139	73,144
復活	31,918	17,581	32,721	19,117
金額の増加	—	2,409	—	2,448
その他の増加	52,087	43,049	53,988	51,610
死亡	84,286	31,645	91,697	33,576
満期・支払満了	44,544	124,194	46,058	99,436
解約・失効	1,098,558	599,994	1,053,845	569,249
うち解約	954,486	525,610	908,159	495,843
うち失効	144,072	74,383	145,686	73,406
金額の減少	—	42,803	—	62,134
その他の減少	58,066	51,855	59,642	45,004
年度末現在	23,785,702	14,888,336	24,203,341	14,777,675